

戦乱のベトナムと仏教者の鈴木宗憲

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学仏教文化研究所 公開日: 2016-12-19 キーワード: 作成者: 大澤, 広嗣 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/348

戦乱のベトナムと仏教者の鈴木宗憲

A Buddhist Monk Suzuki Shūken and Vietnam in the Maelstrom of War

大澤 広嗣 (ŌSAWA Kōji)

序論

1 問題の所在

浄土真宗本願寺派僧侶で社会学者の鈴木宗憲すずきしゅうけん（一九一六～一九九〇）は、一九五〇年代以降からベトナム問題に関する発言を幾度となく行っていた。鈴木は、大学教員を務めながら平和運動に関わり、長らく戦乱におかれ南北に分断したベトナムの戦後賠償問題やベトナム戦争について、論壇誌や学術論文において、自らの意見を公表していた。

このような進歩的知識人の仏教者である鈴木は、第二次世界大戦下におけるベトナムでの留学体験にあった。すなわち財団法人大日本仏教会（現在の公益財団法人全日本仏教会）から派遣された仏教留学生として現地に赴いたが、悲惨な体験を経て身を以って平和について考えるようになったからである。

鈴木宗憲は、一九一六（大正五）年八月三十一日、富山県婦負郡寒江村（現在の富山市）に生まれた¹。生家

は、浄土真宗本願寺派の願念寺である。母方の叔父は後に本願寺派の勸学寮頭を務めた桐溪順忍であった。富山県立神通中学校（現在の県立富山中部高等学校）を経て、一九三四（昭和九）年には浄土真宗本願寺派の關係校である龍谷大学専門部に入学した。一九三七年三月に卒業後、文学部哲学科社会学専攻に進んだ。フランスに留学してマルセル・モースに師事した宗教学者の松井了穩から指導を受け、後に龍谷大学学長を務める宗教学者の星野元豊からも影響を受けた。この時、共に社会学専攻に編入した人物には後に真宗史研究で知られる森龍吉がいる。鈴木は、一九四〇年三月に卒業したが、そのまま文学部研究科に残った。同年に徴兵検査を受けて、第二乙種の補充兵と判定された。一九四二年九月、文学部研究科を修了し、同月から文学部研究室の嘱託となったが、在任中に大日本仏教会がベトナムに派遣する留学生に採用されたのである。

筆者は、これまで宗教学の立場から、第二次世界大戦期における日本の仏教者と東南アジアとの關係史について考察を重ねてきた。本論で述べる鈴木の留学体験については、かつて別稿にて部分的に論じてある^③。今回は、別稿で触れなかった鈴木 of 戦後の発言も取り上げて、ベトナムをめぐる鈴木 of 戦中と戦後の軌跡に焦点を当てて論じてみたい。

本論における筆者の主張は、特定の政治的な信条や運動体を支持するものではない。鈴木宗憲という仏教者の行動を通して、二〇世紀の第二次世界大戦期からベトナム戦争期までにおける、ある仏教者によるベトナムとの關係史を描き出す試みである。なお地名について、本論では外務省の表記に従い「ベトナム」と記すが、引用文献にある「ヴェトナム」は、そのままとする。必要に応じて「インドシナ」の地名も用いる。

2 問題の背景

鈴木宗憲が、第二次世界大戦下のベトナムに留学へ赴いた事情、並びに戦後にベトナム問題について発言し

た背景について概観する。二〇世紀のインドシナ半島は、長らく戦乱が絶えない地域であった。ここでは本論に関係する事項を中心に記述する。

鈴木が留学した当時のインドシナは、フランスの植民地であった。すなわちフランス領インドシナ（仏領印度支那、略称「仏印」）は、直轄領と保護領からなる連邦で、一八八七年から一九四五年まで存在した。現在のベトナム、ラオス、カンボジアに該当する地域であった。

第二次世界大戦期の日本は、「大東亜共栄圏」の建設を目指し、アジア各地域に拡張していった。日本の南進政策は、一九四〇（昭和一五）年七月に行われた大本営と政府の連絡会議において「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」が決まり、「基本国策ノ要綱」と共に基本方針として決定したことに始まる。

日本は一九四〇年九月に北部仏印へ進駐した。長期化する日中戦争を打開すべく、欧米から仏印経由で中国重慶の蒋介石政権に送られた支援助物資の経路すなわち援蔣ルートへの遮断、及び石油・ゴムの資源の獲得を目的としたからである。すでにフランスはドイツに対し同年六月に降伏して、親独のビシー政権が誕生していた。そして一九四一年七月には日仏印共同防衛協定の締結により南部仏印にも進駐した。仏印は、日本軍の南進拠点として、戦争遂行のための重要な役割を果たすのであった。この仏印進駐によりアメリカは対日制裁措置として、在米日本資産凍結と対日石油全面禁輸を行った。その結果、一九四一年一二月の開戦に至る要因の一つとなったのである。

本論で言及する大日本仏教会の印度支那派遣仏教団が編成されたのは、右記の状況を背景として、仏教界からの国策協力であったからである。仏印の宗教事情については、現在のベトナムに重なる地域として、多数派の民族であるキン族によって中国伝来の大乘仏教が信奉されて、南部には上座仏教を信仰するクメール族も少なくない。ラオスではラオス族、カンボジアではクメール族などによって上座仏教が信仰されている。その

為、同地域で仏教徒が多数を占めたゆえに、日本からの印度支那派遣仏教団が文化工作のために赴いたのである。日本軍は、現地の仏印軍の武装解除を目的とした明号作戦を一九四五年三月九日に開始した。グエン（阮朝第一三代皇帝のバオダイ（保大）帝は三月一日に独立を宣言して、四月にはチャン・チョン・キム（陳重金）を首相に指名して親日政府を樹立したが、八月に日本の敗戦となる。

一九四五年九月二日、ホー・チ・ミン（胡志明）は、ベトナム民主共和国の独立を宣言した。それに異議を唱えた旧宗主国であるフランスによって第一次インドシナ戦争が勃発するも、一九五四年五月にディエンビエンフーでフランス軍は降伏した。同年七月にはジュネーブ協定が調印され休戦となった。これによりベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国での休戦が決まり、ベトナムでは北緯一七度線付近に暫定の軍事境界線が設定され、南北に分断することになった。南北朝鮮、中国・台湾と並んで、東西冷戦下の分断国家となったのである。

一方で、第二次世界大戦期にてベトナムに進駐した日本は、この頃から賠償問題の解決を進めた。一九五七年一月、岸信介内閣総理大臣は、ベトナム共和国（南ベトナム）を訪問して、ゴ・ディン・ジエム（呉廷琰）政権が全ベトナムを代表する合法的な政権として、戦時賠償の交渉を開始した。一九五九年五月、日本政府はベトナム共和国との賠償協定に調印し、同年一二月には国会で同国との戦時賠償協定を批准した。

ベトナムでは内戦が激化し、アメリカが関わっていく。一九六〇年一二月に南ベトナム解放民族戦線が結成され、翌年には北ベトナムの支援によって南ベトナム政府に対して戦闘が開始された。一九六四年八月に北ベトナム軍の魚雷艇がアメリカ海軍の駆逐艦に攻撃を仕掛けたとされるトンキン湾事件が発生したことにより、アメリカの本格的な軍事介入が始まった。一九六七年一月の日米共同声明で、日本政府はベトナム戦争でのアメリカの支持を表明した。日本本土と沖縄のアメリカ軍基地が、ベトナム戦争の後方支援に関わった。

一九六九年六月には南ベトナム共和国臨時革命政府が樹立される。

和平に向けて協議が進められた。一九七三年一月にパリ和平協定が締結され、同年九月に日本はベトナム民主共和国と国交正常化協定を結んだ。一九七五年四月にサイゴンの南ベトナム政府は崩壊して、ベトナム戦争が終結した。同年五月に日本は南ベトナム臨時革命政府を承認して、一九七六年七月にベトナムが南北統一を果たした。しかし一九七七年一二月のベトナムのカンボジア侵攻を契機として、翌年一二月には中国がベトナムに侵攻した第三次インドシナ戦争が起き、なおも戦乱が続いた。

一 第二次世界大戦下の大日本仏教会

1 組織の概要

鈴木宗憲は、一九四三（昭和一八）年から一九四六年まで、大日本仏教会からの命令により、フランス領インドシナに留学した。まず本項では、大日本仏教会の概要と留学生派遣事業の実態を整理しておく。

伝統仏教の各宗派による連合組織である大日本仏教会は、明治期に組織された仏教懇話会を淵源とする。一九一六（大正五）年に仏教連合会が発足して、一九三八（昭和一三）年七月に文部省所管の財団法人として設立登記され、一九四〇年には財団法人大日本仏教連合会と改称した。さらに一九四一年三月には興亜仏教協会を吸収して、財団法人大日本仏教会として再編された。この合併は内閣に設置された対中国行政の事務機関である興亜院の指導によるものであった。

大日本仏教会の初代会長は、真宗木辺派管長の木辺孝慈（浄土真宗本願寺派第二二代宗主大谷光瑞の実弟）、

興亜局長は馬田行啓（日蓮宗宗務総監）で、事務所は東京市芝区芝公園の浄土宗大本山増上寺の境内地内に設置された。その後の幹部を見ると、一九四二（昭和一七）年には二代会長の酒井日慎（日蓮宗管長）と副会長の安田力（真宗大谷派宗務顧問）が就任して、一九四四年八月からは三代会長に郁芳随円（浄土宗管長）、副会長は倉持秀峰（真言宗宗務顧問）となった。しかし直後の同年九月に文部省の指導で大日本仏教会は解散となり、財団法人大日本戦時宗教報国会に再編された。同会には、総務局・神道局・基督教局と並んで、仏教局が設置された。敗戦後には日本仏教連合会を経て、一九五七（昭和三二）年に財団法人全日本仏教会として再び認可され、二〇一二（平成二四）年には公益財団法人に移行して、現在に至っている。

財団法人大日本仏教会の目的と事業について確認する。財団の根本規則を記載した寄附行為（定款に相当）によれば、名称を定めた第一条に「本会ハ財団法人大日本仏教会ト称スル」とあり、目的を定めた第二条には「本会ハ日本仏教ノ本義ニ基キ仏教各宗派及仏教諸団体ノ協力一致ヲ図リ天業ヲ翼賛スルヲ以テ目的トス」とある。この目的は戦時下に結成されたという時代背景を反映していることが指摘できる。

続く同会の事業を定めた第三条には、「本会ハ前条ノ目的ヲ達成スル為左ノ事業ヲ行フ」とあり、次の計八項の事業が記載された。

- 一 仏教各宗派ノ共通セル事項ノ連絡協議及処弁
- 二 国民精神作興運動ニ関スル事項
- 三 興亜文化事業ニ関スル事項
- 四 教化事業、社会事業、司法保護事業等ニ関スル講習会、研究会、協議会、講習会及大会ノ開催
- 五 国内及海外ニ於ケル仏教各種団体トノ連絡協議

六 教派及教団トノ連絡交渉

七 諸官署及諸団体トノ連絡交渉

八 其ノ他本会ノ目的達成ニ必要ナル調査研究及事業⁵⁾

本論で述べる鈴木宗憲をベトナムに派遣した留學事業は、第三項を根拠にしたものである。また現地の仏教者との接触もあつたことから、第五項にも該当した。

2 興亜事業

大日本仏教会は、一九四三（昭和一八）年一月の時点で、総務局（庶務部、組織部、社会部・財務部）と興亜局（連絡部、調査部、事業部）で編成されていた。このうちアジアに対する諸活動は、興亜局が担当した。「財団法人大日本仏教会事務規程」によれば、第一条「本会ニ左ノ二局七部ヲ置ク」のなかに、興亜局の所掌事務が記載されている。

興亜局連絡部

一 仏教各宗派及仏教諸団体ノ海外ニ対スル事業ノ指導、統制及連絡ニ関スル事項

二 宗教家ノ交驩及留学生ノ斡旋ニ関スル事項

興亜局調査部

一 興亜文化事業ニ関スル事項ノ調査及研究ニ関スル事項

興亜局事業部

一 東亞文化事業ノ実施及布教圈ノ拡張ニ関スル事項
二 仏教ヲ基調トスル東亞民族ノ親善提携ニ関スル事項⁽⁶⁾

つまり留學事業は、この事務規程を根拠に実施したのである。大日本仏教会によるベトナム留學事業は、一九四二（昭和一七）年度より準備が開始された。翌一九四三年度の興亜局の事業費予算案について見てみよう。⁽⁷⁾興亜局の予算は、第一目「文化事業費」（二五万円）、第二目「連絡費」（二万五千元）、第三目「調査費」（二万二千元）で、合計二七万六千元となる。ただし備考として「本予算案ハ大東亜省、文部省ヨリ各二万円宛ノ補助金、一般有志ヨリ拾万円、寄附金ヲ受クル目途ヲ以テ編成セルモノナリ」とあつた。つまり総額の内訳は、大日本仏教会の収入の元となる加盟宗派の負担金に、政府の補助金と一般寄附金を加算したものが予算案として計上されていたのである。

予算案のうち、多額を占める第一目「文化事業費」には、外地派遣留學生団費（一一万七千元）が計上され、「前年度ヨリ継続ノ仏印派遣留學生団ノ経費」（二万四千元）、「右ト同様ノ組織ヲ有スル留學生団ヲ、新ニ泰、ビルマ、北支、中支ノ四ヶ所ニ増派スルニ要スル経費」（九万三千元）とある。同年度の予算案について『本願寺新報』によれば、「大日本仏教会では大東亜省、文部省等関係諸官庁の強力なる要請に応じて興亜局の本年度の事業予算⁽⁸⁾」を決定したと報じている。

なお大日本仏教会の前身団体の一つである興亜仏教協会では、フランス領インドシナに、龍谷大学教授で浄土真宗本願寺派僧侶の宇津木二秀、大正大学教授で真言宗豊山派僧侶の久野芳隆の二人を派遣していた。この目的は、南進の拠点であるインドシナの宗教事情を調査することであり、陸軍參謀本部も資金を提供するなどの関与がなされた。両者の派遣期間中に、同協会は大日本仏教会として再編されるが、本論で述べるベトナム

への留学事業は、宇津木と久野による調査旅行を継続した事業であったことが指摘できる。⁽⁹⁾『高野山時報』によれば、宇津木と久野の帰国後に、「同会では両師の帰朝報告を基礎として種々方策を検討の結果、南方文化工作の第一着手として、文部省、大東亜省の指導幹旋により」⁽¹⁰⁾、鈴木らの派遣が決定されたのである。

二 派遣留學生の選抜

1 準備過程

印度支那派遣仏教団の編成から出発までの経過については、大日本仏教会興亜局が作成した日誌「仏領印度支那（及泰国）派遣ニ関スル協議録」が参考になる。当該の資料を参照しながら、編成から派遣までに行われた政府関係機関と大日本仏教会との間での調整と交渉の過程を見よう。⁽¹¹⁾

昭和一八（一九四三）年一月一日、大日本仏教会にて仏印留学に関して協議会が開催され、参加者は駒澤大学元学長の立花俊道、大正大学教授の久野芳隆、元ハノイ総領事の永田安吉の三人であった。会議では、人選、派遣留學生の法衣、大東亜省との折衝、派遣団の名称について議論された。一団の名称は、対外的には「印度支那派遣仏教団」、対内的には「日本仏教留學生団」と称することになり、留學生は選抜後に約一ヶ月間の講習を受けることが決定した。科目と担当者は、松本信広「仏印文化」、立花俊道「巴利語」、久野芳隆「南仏教」、永田安吉「仏印ノ政治經濟一般狀勢」、呉文孟・金永鍵・原文雄「安南語」であった。

同年一月二五日の会議では、先の有識者のほか、大日本仏教会の幹部も加わって協議され、派遣留學生の法衣については、立花が考案した亜熱帯地域向けの法衣と袈裟が決定した。また各宗派から推薦された留學生に

ついでには、後述する真言宗僧侶の飯塚榮斧と浄土宗僧侶の佐藤利勝以外は、「適格者ナラズ」として各宗派からの推薦者を差戻し、あらためて二五歳から三〇歳までの留学者を再度推薦させることが決定した。二月九日の会議で、後に述べる『中外日報』の記事にある団員六名が決まった。三月一日の会議では、団員の派遣優先順位が決定して、鈴木は三番目となった。

仏教専門紙である『中外日報』は、一九四三（昭和一八）年四月六日付の記事で、「仏印仏教文化の研究／日仏印仏教徒の交驛／大日本仏教会から留学生派遣／立花団長ほか六名ちかく出発」との見出しで、次のように概要を紹介した。

日本仏教留学生団仏印派遣要項

- 一、組織 団長一名、団員六名／団長は団員を統率し其の研究調査を指導すると共に日、仏印仏教親善工作の責を任ず／団員は団長の指揮に従ひ主として研究調査に従事し仏教親善工作に関し団長を補佐す
- 二、任務 (イ) 仏印仏教文化の研究 (ロ) 日、仏印仏教徒の交驛 (ハ) 大東亜新秩序理念の宣布 (ニ) 日本語の普及と安南文化の研究
- 三、任期 二ヶ年
- 四、出発時期 昭和十八年四月中旬の予定
- 五、留学地 ハノイ
- 六、団員氏名

団長 前駒澤大学学長立花俊道

団員 大正大学卒業佐藤利勝（二十五歳）大正大学卒業飯塚榮斧（二十八歳）龍谷大学卒業鈴木宗憲

(二十八歳) 立正大学卒業 三國行恵 (三十歳) 駒澤大学卒業 荻野正三 (三十歳) 大谷大学卒業 佐々木教悟 (二十九歳)⁽¹²⁾

団長の立花俊道は、パリ語や原始仏教を専門とする仏教学者である。一九一九(大正八)年から一九二〇年までイギリスに留学したが、その往路の途上で、ハノイのフランス極東学院に立ち寄り、約十カ月の研究に従事した経験があったゆえ、団長に任命されたのである。また立花は団員の人選について、「全日本仏教徒を代表するとも見られるが、同時に又各仏教大学の出身者を網羅して居て、それをも代表してゐると見ることも出来る。但高野山大学だけがその出身者を加へて居ないのは遺憾である」と述べている。高野山大学は古義真言宗の流れを汲むが、当時は戦時体制により古義と新義の真言宗各派は一派に合同されていた。そのため真言宗代表として、合同前は新義真言宗豊山派に属していた大正大学出身の飯塚栄斧が選抜されたのであろう。

派遣は、先の要項と実際には異なり、一九四三(昭和一八)年の四月ではなく七月出発となり、インドシナに派遣されたのは、団長の立花、団員の鈴木宗憲、佐藤利勝、飯塚栄斧のみであった。これは仏印関係当局から派遣要員の縮小を要請されたが、調整の末、団長と団員三人を派遣することになったからである。前述の人員のうち、荻野は立花の侍僧として赴任する予定であったが荻野の応召のために辞退となり、佐々木と三國はタイに派遣された。佐々木はこの留学から、戦後に上座仏教研究を進めることになった。⁽¹⁴⁾ なお団長の立花は、団員より早く一九四四年五月に帰国している。

2 研究の姿勢

前述したように、『中外日報』の留学生派遣の記事が掲載された直後⁽¹⁵⁾、鈴木宗憲は同紙に論説「安南仏教の

価値——竜山章真の所論に關連して」を発表した。安南は、フランス領インドシナを構成する地域で、現在のベトナム北部から中部の地域に該当する。鈴木は、大谷大学教授の竜山章真による『南方仏教の様態』¹⁶を読んで、竜山によるインドシナ仏教の見解について、批判を行った。まず鈴木は次のように言う。

私の友人のうちに安南仏教など研究に値ひせず、従つて派遣団の第一の目的を極めて過小評価するものが少くない。又こんな連中にかぎり、共栄圏の仏教文化も亦、過小評価する徒輩であるが。だがしかし、私の手もとにある二、三の安南関係の書物をみても、安南仏教の現状について悲觀的に述べたものが極めて多い。だからといつてそれが、派遣団の目的そのものを過小評価する理由になるであらうか。¹⁷

戦時中には、日本の南方進出を反映して、出版ブームというべき南方の人文・社会・自然の諸事情に関する文献の出版が相次いだ。竜山の『南方仏教の様態』もその一冊に数えられる。¹⁸ 竜山は、元來はインド仏教を専門とした仏教学者であるが、この時期の南方出版ブームの特徴は、必ずしも南方を専門としていなかった人物が執筆している例が多いことである。

鈴木は、『南方仏教の様態』の一節を引用している。竜山が述べる「複雑なる混成仏教の各要素を、その原形に還元せしめて理解せんとする試みは、事実上余り価値がないであらう。むしろかかる一種特有の仏教として、或ひは一層適切には一種の混成宗教として、これを考察すべき」との一文である。¹⁹ 鈴木は、世界宗教は伝播した現地において在來の信仰と習合することを指摘して、その現状を知るためには、原形を知る必要があると反論したのである。鈴木は結論として、次のように結ぶ。

支那仏教との比較研究、巴利仏教との交叉、仏教文化史に属するあらゆる文献研究等、我々派遣団によつて二年度に至り、読者諸氏に報告がもたらされるであらう。どうか我々派遣団のことを記憶に止めて頂き、安南仏教の価値を〔派遣から帰国する〕二年後において評価して頂かん事をお願いする次第である。²⁰

その後大日本仏教会の留学生一行は出国した。鈴木の内裏には、前述のようなインドシナの仏教研究に対する目標を抱いたのであろう。後年に鈴木は、この時の心境を、「昭和十七年九月、私は文学部研究科を繰り上げ卒業になり、〔翌年に〕大日本仏教会派遣の留学生としてベトナムに渡り、ついに兵役を免れました。いわば日本からの脱出と、逃避であったわけです²¹」と回想している。当時の男子一般は兵役の義務があったにも関わらず、出征ではなく学問のためベトナムに行ったことを、自ら「逃避」と認識していたのである。兵役を回避した自責の念が窺えよう。

三 ベトナムでの体験

1 研究活動と日本語教育

印度支那派遣仏教団の一行は、一九四三（昭和一八）年七月六日に神戸港より出港した。二五日間の航海の後、サイゴンに入港して、鉄道にてハノイに移動して到着したのは八月九日であった。鈴木宗憲らは、当初の予定どおり、初期にはベトナムでの研究に励んだ。彼らは、ベトナム北部地域の仏教組織である北圻仏教会の事務局が設置されたハノイの館使寺で、一年間止往した。鈴木によれば「北部仏教会〔北圻仏教会のこと〕の

会長、ブイ・ティン・カン（居士）や、館使寺の僧、釈智度、智海、清明などから、親切に遇してもらった。黄造にベトナム語、マドモアゼル・チェックにフランス語、「フランス」極東学院の陳文珮からベトナム仏典の解説をうけた⁽²⁾という。その後の様子を鈴木は、次のように記している。

私は一九四三年から四七年まで、ベトナム各地に暮したが、「……」一九四四年から終戦近くまでいた、北ベトナムのヴィンという町についてだけ述べよう。ヴィンは、漢字で栄合とかき、北緯十八度、三十五分、ゲー・アン州の州庁の所在地、戸数二千ほどの小さい町であった。ホー・チ・ミンを生んだハ・チン州は、この隣である。私は一九四五年三月九日の対仏戦の前は、日本語学校の教師として、それ以後は、この地の守備隊の通訳をしていた⁽²⁾。

日本語学校の教師の就任は、日本語普及会からの要請であった。同会は、一九四三年四月に外務省によって開設された組織で、ハノイには北部仏印日本語普及会、サイゴンには南部仏印日本語普及会が設置された。その後と同僚の佐藤利勝も、鈴木と同じヴィンの日本語学校講師となった。日本語教師になったのは、戦時下の特殊な事情に起因した。団員の飯塚榮斧によれば次のとおりである。

結成早々の印度支那文化研究会〔印度支那派遣仏教団の別名〕では早速総会を開き留学生一同協議の挙句、全員一致で鈴木君に出馬の御苦勞を願ふ事とした。その時には、日語教師の到着まで、研究に差支へない程度の負担等の条件が固く約束されてゐた。鈴木君としても、彼は元来社会学専攻の士で期間はそう長くはない、新らしき土地で思ふまゝの勉強が出来、且つ当地留学の目標にも抵触しない等の理由で、大き

な希望に燃えて普及会の懇請、我々の願ひを受け入れる事になった。⁽²⁴⁾

つまり研究よりも、現地のベトナム人に対する日本語教育が優先されることになったのである。後述する対仏戦後の教育状況について、鈴木は次のように述べる。

教育機関は、全く麻痺していた。その理由の一つは、義務教育制でなかったからでもある。中学校は、日本軍に接収され、校長の家に、将校が住んでいた。小学校は、私が日本語学校の校舎に使用した。当時、不覚にも日本語熱が盛んだと考えていたが、実は、他の教育機関が、なかったからなのである。あえて日本軍進駐だけとはいわぬが、続くベトナム解放戦争も含めて、若者たちは教育を受ける機会を失った。⁽²⁵⁾

このように鈴木が自ら関与した日本語学校の生徒は、他に学校が機能していないため、止むを得ず通学したことを認識していたのである。

2 研究の中断と日本軍の通訳

鈴木宗憲は、一九四五（昭和二〇）年三月九日の対仏戦以降は、ゲアン省の省都ヴィンの守備隊の通訳を務めた。帝国陸軍第二一師団隷下の歩兵第八三連隊の連隊本部付の通訳要員として陸軍嘱託となったのである。その二か月後に連隊本部はタンホアに移動したため、日本語学校には佐藤利勝を残すことになった。

対仏戦以降の戦闘の様子について、「日本軍はフランス軍に向って、戦闘を開始した。〔……〕戦闘は一昼夜

つづき、私もこれに参加した。「……」部隊構成の底辺部は、外ならぬベトナム人であった。「……」戦闘が済んで、フランスの軍人は、収容所に入れられ、のちハノイへ送られた。ベトナム人の兵隊は、そのまま日本軍の補助部隊として雑役に使用された「……」。こうしてベトナム人の兵隊は、戦闘から日本の敗戦まで、苦役に従わねばならなかった」と述べる。⁽²⁶⁾

ベトナム人の住宅や施設を立ち退かせ接收した時の様子について鈴木は、「連隊本部は、中学校を接收していた。「……」めぼしいベトナム人の住宅、施設をことごとく接收していた。「……」その個々の接收事情は、正確には知らないが、町の中央にあったホテルを、配給米支給の契約で、守備隊の慰安所に接收する交渉を、私自身がなしたので、大体、これと似たものと推定される」と述べる。⁽²⁷⁾

ベトナムは、中国本土の基地から発進したアメリカ軍機の空襲を受けた。鈴木は、「この町は、ハノイから遠く離れ、古都ユエに近かった。しかし在支米軍は、桂林、重慶あたりから飛来し、連日、盲爆が加えられた。この犠牲となった多くは、武器も避難する自動車もない、ベトナム人であった。「……」こういう状態は、トンキン・アンナンの全土にひろがり、コーチ・シナとの交通網が寸断された」という。⁽²⁸⁾

一九四四年から翌年にかけて、ベトナム北部では大規模な飢饉が生じた。犠牲者数は諸説あるとされるが、鈴木は「南ベトナム政府は、日本軍進駐以後、全ベトナムの餓死者は、二百万人と計算している。私はこの数字が決して誇張でないと思う」と断った上で、自ら見聞した実態を、「一九四四年、五月米の不作以来、この小さいヴィンという町にも、餓死者が何カ月も続出し、道路に倒れている市民や農民の姿は、さながら地獄絵巻のようであった。この原因は、日本軍の食糧徴発、輸送路の寸断、配給ルート⁽²⁹⁾の混乱に加えて、ソン河の氾濫であった」と述べる。⁽³⁰⁾

戦時下のベトナムの状況を回顧して、鈴木は「以上に列挙した事実は、誇張ではない。頭に浮かんだものだ

けでも、随分、深刻なもので、損害はもつと深いだろう。招かざる客、日本軍が落とした暗い影は、ベトナム大衆から消えないであろう⁽³¹⁾とした。戦争に巻き込まれたベトナム人を見た鈴木は、戦争が悲惨なものであることを実感したに相違ない。

鈴木は後年、「ベトナム仏教を勉強し、日本仏教徒とベトナム仏教徒との親善をはかる目的であったが、その裏側に日本の帝国主義的侵略戦争の何らかの役割が、秘められていることは否定できない。〔……〕私は侵略戦争に加担したという責任を隠したり、弁解しようなどと、いまでも思っていない⁽³²⁾」と述べる。それは同僚であり友人の佐藤利勝の失踪並びに戦争に関わった呵責の念から、戦後は平和運動に関与するのである。

3 友人の佐藤利勝

浄土宗僧侶の佐藤利勝は、一九一九（大正八）年に大阪で生まれ京都の佛教専門学校（現在の佛教大学）を経て、東京の大正大学仏教学科を卒業した人物である。インドシナ派遣直前まで、同大学の浄土学研究室助手を務めて、研究室主任教授の石井教道から期待された存在であった。石井は、自著『選択集の研究——註疏篇』の序文で「本篇編輯整理校正等に関し、脇定信氏、金山正好氏、宝田正道氏、佐藤利勝氏、服部英淳氏、藤堂恭俊氏の労を煩はした⁽³³⁾」と書いている。後に浄土宗の宗学の中樞を担う研究者と共に、佐藤の名前があることから評価していたのであろう。

鈴木は、一九四五（昭和二〇）年八月一五日の敗戦を歩兵第八三連隊の連隊本部があったタンホアで迎えた。ヴィンに戻ったところ、日本語学校は閉鎖されて、佐藤が失踪したことを聞かされる。同僚の飯塚栄斧によれば次の様子であった。

〔佐藤は〕昭和廿年八月廿日午後三時一言も残さず、平常と変らぬ真面目さの中に、日本人の視界から離れてしまつたのである。仏印に於ても行方不明に伝へられる者は少くない。しかし何故一言我々と相談しなかつたろう。丁度少々離れたある町に出掛けて帰つた許りの鈴木君が猛烈に心当たりを探したが、どうしても手掛りを掴なかつたと云ふ⁽³⁴⁾。

なぜ佐藤は、失踪したのであろうか。その理由を知るには、佐藤が出発直前に記した次の誓願文から知ることが出来る。

仏印留学誓願三ヶ条

- 一、時局下国外ハ全テ戦場ナリ自他共ニ死ヲ覚悟シ決シテ悔ヒザル事
 - 一、重任ヲ完遂シ一事ニ大成セザル限り長年月ニ渡ルト雖モ帰国ヲ許ルサザル事
 - 一、大日本帝国臣民ノ代表トシテ常ニ其ノ自覚ト誇ニ挙動ヲ謹ミ日本文化ノ本質ヲ厳守スベキ事
- 右ノ三ヶ条重々天照皇太神宮並ニ三宝ノ御前ニ確ク誓フ

昭和十八年六月十三日伊勢大神宮参拜之日

佐藤利勝 (印)⁽³⁵⁾

すなわち佐藤は、覚悟の上での渡航であつた。留学という「重任ヲ完遂」を成し得るまでは、帰国しないことを神仏に誓つたのである。だが敗戦により留学が成就できなかったため、佐藤は自ら身を隠したのであつた。ヴィンに戻つた鈴木は、日本語学校の日本人関係者とベトナム人の生徒から、佐藤の最後の様子を聞いた。

佐藤は数人の日本兵とラオスへの国境へトラックで行ったという。一週間、情報を入れ探したが、行方が判らぬので、遂にみすててハノイへ帰った。後日、聞いたところ、ラオス国境のジャンゲルのなかで、フランス軍敗残兵と戦闘し、死んでいった。両足など腐って、丸太のように腫れていたという。⁽³⁶⁾

佐藤は、なぜ戦闘に参加したのか。それは「臣民」として最後の務めを果たしたからではなからうか。留学前年の一九四二年四月に佐藤は徴兵検査を受けたが、第二乙種合格と判定された。乙種の者は、ほとんどが補充兵の要員とされ、現役勤務となることは少なかった。つまり常に勉強が優秀で何度も級長を務めていた佐藤にとって、徴兵検査で上位の甲種合格とならなかったことは、当時の社会的文脈からすれば強い失意であったに相違ない。佐藤は、鈴木と同じく、兵役を経ずにベトナム留学に参加したのである。仏印留学に際して、前記の請願文にある「大日本帝国臣民ノ代表」として決意を抱いたにも関わらず、留学は完遂できないまま日本は敗戦となった。自己の意義を問うべく、インドシナの旧宗主国であったフランスの敗残兵と戦ったのであろうか。

四 戦後におけるベトナム問題の発言

1 復員と発言の動機

敗戦後に鈴木宗憲は、内地に復員した。鈴木によれば、「敗戦の翌年、昭和二十一年七月、私はベトナムのハイフォン港から引揚げてきた。途中、私の乗ったリバーティ型の船にも、コレラ患者が発生して、何人かの人

達が故郷の山河をみずに死んで、南支那海へ水葬された。そのため浦賀港沖で、一ヶ月ほど足止めされていた」と記し、同僚の飯塚榮斧と共に、アメリカ海軍から供与されたりパーティ型輸送艦にて帰国したのである。

鈴木は、一九四七（昭和二二）年四月に龍谷大学文学部助手として復職した。一九四九年四月に専門部講師、一九五一年四月に短期大学部助教授となるが、翌一九五二年九月には退職した。その後は、立命館大学非常勤講師、四天王寺学園女子短期大学助教授、華頂短期大学教授等を歴任している。

一九五〇（昭和二五）年四月に京都で結成された宗教人懇談会に、鈴木は主要なメンバーとして加わった。同会は教派を超えた宗教者の組織で、主要な参加者として、龍谷大学文学部教授の星野元豊、鈴木とは龍大同期生であった森龍吉の名前も見え、キリスト教関係者も加わり二百名近くの参加者を数えた。⁽³⁷⁾

またこの頃に鈴木は、「平和と宗教」と題する論文を執筆している。論文は日本国憲法の施行を記念した懸賞論文公募に当選したものである。鈴木は、「民主国家の基盤たる新憲法の施行の日は、祖国日本が世界平和に向つて旅だつ日でもある。敗戦の焼土から、総身懺悔に徹して立上つた祖国日本は、光明の国への求道者となつた。道は遠い。しかし一歩一歩、大地をふみしめる足音は、やがて世界の国々にこだまするであろう」と書き始めて、戦争体験者として平和憲法に期待を寄せていた。⁽³⁸⁾

鈴木が、平和問題に関わる理由は何か。それはベトナムで没した印度支那仏教団の同僚である佐藤利勝の存在があつたからである。佐藤に対する後悔の念を次のように述べる。

私は、同じ団員としてベトナムへ行った友人、佐藤利勝さえも見捨てて帰国してきたのである。〔……〕ラオスへ向つて出発したという我が友、佐藤を、なぜ追つていき、その無分別を、どうしてとめなかつた

のか。地の果てまでも追っていくのが友情ではないのか。それは終生、私が償わねばならない罪業の意識でもあった。その点が、他の仏教者よりも、個人的体験を通して、私の場合、切実なものとして受けとめてきたつもりである。⁽⁴⁰⁾

戦後に鈴木が、ベトナム問題に関して発言を続けた動機は、佐藤への「償わねばならない罪業の意識」としての使命があったからである。

2 日本政府のベトナム賠償問題

鈴木宗憲は、研究の合間には、ベトナム問題について意見を發表してきた。特に進歩的文化人に支持されていた岩波書店の月刊誌『世界』には、複数回にわたり寄稿した。

戦後のベトナム賠償問題については、解決が進まなかったが、一九五九（昭和三四）年五月になって日本政府は、ベトナム共和国（南ベトナム）と賠償協定に調印している。

鈴木は、調印前年の一九五八年の『世界』にて、「私の意見をいうならば、賠償の対象は、南ベトナム政府にはない。いうなれば、実害を蒙ったベトナムの大衆に対してである。そのベトナムの大衆は、民族統一を渴望している。「賠償を払う必要がない」といった、ベトナム民族を踏みつけた、思い上がった議論は、やめねばならない。南北ベトナムの統一という基本的態度に立って、納得のいく話し合いが進められぬかぎり、かりに賠償問題が強引に解決したとしても、禍根は、遠く将来に残るであろう⁽⁴¹⁾」と述べた。

また賠償協定の調印直前に記した『世界』での別稿では、「政府は、日越賠償に対する基本的路線をたてて、国民の世論を無視し、南ヴェトナムへの支払方式で一挙に解決せ⁽⁴²⁾んとしているようである。〔……〕戦争

責任は時効に、かかったか。私は賠償本来の意味に立ちかえって、検討されることを切望する⁽⁴²⁾と主張した。しかしその願いは、実現しなかった。

3 南ベトナム政府の仏教徒弾圧問題

『世界』に寄稿した先の二篇の論考は、鈴木宗憲が立命館大学講師の肩書で投稿したものである。一九六三(昭和三八)年の『世界』には、鈴木が京都仏教徒会議理事の身分で投稿した、論説「南ヴェトナムの仏教徒弾圧」が掲載された。京都仏教徒会議は、一九五四(昭和二九)年五月に結成された組織である。⁽⁴³⁾一九六〇年代に同会が深くかかわった活動は、ベトナムの平和を求める運動であった。

鈴木の論説は、南ベトナム政府の仏教徒弾圧に対して、京都仏教徒会議として抗議した経緯を記したものである。当時のゴ・ディン・ジエム大統領は、カトリック教徒であり仏教徒を冷遇したために、仏教徒側から反発を招いた。そして同年五月八日にフエで、仏教徒の集会が行われ、政府に対して、仏陀誕生日を祝う聖歌と行列、仏旗の尊重、仏教放送を認めることを要求した。しかし政府は拒否して、軍と警察の治安側が発砲して仏教徒三十数名が死傷する事態が起きた。京都仏教徒会議は、東京の南ベトナム大使館に抗議書を送って、書状の往復を交している間には、六月一日にサイゴンのアメリカ大使館前で僧侶のティク・クアン・ドク(釈広徳)が焼身自死による抗議を行った。その後、京都仏教徒会議は六月二一日付で南ベトナム大使館へ真相究明の説明を申し入れた。同月二八日に大使から回答が来たが、鈴木によれば「私ども京都仏教徒会議は、とても満足な解答を得られなかった⁽⁴⁴⁾」と述べる。この問題で、財団法人全日本仏教会は、池田隼人内閣総理大臣に要望書と南ベトナム政府に抗議書を送っている。

同会議では六月二九日、京都の大雲院仏教会館で、「南ベトナム仏教徒弾圧殉難者の慰霊法要と抗議の集会」

を行った。清水寺管長で理事長の大西良慶を導師とする読経の後、日本ベトナム友好協会理事長の坂本徳松より事件の報告があった。京都宗教者平和協議会の細井友普からのメッセージが、鈴木には「印象的であった」と記している。すなわち細井は発言で、「日本の宗教者の誰が、このなかの誰が、東京銀座の目ぬき通りで、身体にガソリンをかけて国家権力に対し「死の抗議」をする勇気をもつかと言った時、一瞬、満場水にうたれたようになった⁽⁴⁵⁾」という。

当日のメッセージは、国際連合の事務総長、世界仏教徒会議、南北ベトナム政府に送付した。鈴木は「南ヴェトナム政府さえ許せば、この私達の眼によつて真相を究明することも敢えて辞せない。／＼どこまでも真実を追求することもまた、宗教家の責任であるからである」と表明した。なおこの年の一九六三年一月、軍事クーデターが起こり、ゴ・ディン・ジエム大統領は殺害された。

後に鈴木はベトナムの仏教者に会っているが、「筆者も一九六六年一二月、来日した智光の高弟、釈一行(Trick Nhat Hanh)「テイク・ナット・ハン」と会った時、焼身の倫理的意義を訊ね⁽⁴⁶⁾」たと記している。

この頃は、一九六四年のトンキン湾事件を契機として、アメリカが本格的にベトナム戦争に介入していった時期である。ある論文の中で鈴木は、論文の問題設定について「ことに現在、戦火の渦中にあるベトナムに置いたことに、何か時流に迎合したような意図を感じられるかも知れない⁽⁴⁸⁾」と断りをつつ、ベトナムの状況を論じる中で、部分的に同時代の状況に言及している箇所が認められる。例えば、「今日のベトナム戦争におけるアメリカの破綻⁽⁴⁹⁾」等の表現を使っていることから、学問的分析を努める中にも、ベトナム戦争に対する批判の姿勢が窺える。

結 論

鈴木宗憲は、一九六七（昭和四二）年四月に金沢経済大学（現在の金沢星稜大学）の教授に就任後、教務部長など学内の要職を経て、一九八七年三月に退職し、同年四月に名誉教授となる。この間、浄土真宗本願寺派願念寺の住職や富山大学講師などを務めた。一九九〇（平成二）年四月一四日に没した。

また鈴木は、仏教者の立場から平和への活動に取り組んできた。鈴木の記事を報じた日本共産党中央委員会の機関紙『赤旗』によれば、「平和・民主主義と革新統一をめざす富山県懇談会」代表世話人、「平和・民主主義と革新統一をすすめる全国懇談会」世話人、「非核政府を求める富山の会」代表委員、憲法改悪阻止富山県連絡会議代表委員、富山県宗教者平和協議会会長などを務め、「一九七一年二月から一九八六年二月まで続いた富山市革新市制の誕生と発展にも尽力して」いた⁵⁰という。

戦後の鈴木による学問領域は、宗教社会学である。個別課題として、真宗教団の社会学的研究、新宗教研究が知られるが、イタイイタイ病や同和問題にも関心を示した論文がある⁵¹。かつてベトナムに派遣された鈴木は、留学の名目ではあったが、戦時下であったため、研究活動を充分には行えなかった。先に本論では、留学出発前の鈴木によるベトナム仏教研究に対する抱負を紹介したが、そのまとまった研究成果は確認できない。しかるに戦後以降において日本の近代化について研究を進めていく中で、現地での思索の一端が、ナシヨナリズム研究において活かされることになった。

一九六七（昭和四二）年に発表した「ナシヨナリズムと宗教の役割 一——南ベトナム仏教徒の組織的抵抗をめぐる」、及び一九六八年に発表した「ナシヨナリズムと宗教の役割 二——ベトナム南部における新宗

教」である³²。両論文で鈴木は、近代ベトナムのナシヨナリズム形成過程について論じているが、前者では仏教とカトリックの葛藤、後者ではベトナムの新宗教であるカオダイ教を中心に論じたものである。行間から、古代・中世に支配した中国、近代に植民地としたフランス、戦時中に進駐した日本、ベトナム戦争に介入したアメリカという有史より諸外国に翻弄されてきたベトナムのナシヨナリズムの意義を問う姿勢が見られる。

鈴木周辺のいた人物によれば、鈴木「先生は、学問的にも信念と情熱をもった人である。戦後まもなくレッド・パージを受けられたが、こうした弾圧にも先生は自らの節を曲げない人であった³³」と評する。鈴木は、友人の森龍吉との思い出を記した回想録の中で、「戦前、戦中、私たちは戦争に抵抗しましたが、それだけではどうにもならなかった無力と限界性を悔む念仏者の痛みとして、彼〔森龍吉〕はそのことを親鸞聖人に問い、戦後社会の生き方を模索しつつあったのでないかと思うのです」と述べている³⁴。それは鈴木自身の問いでもあったのである。

鈴木による戦後の発言は、直接に戦争を体験した者であるからの言動であろう。平和運動をめぐる時は、時として政治的な立場に巻き込まれることは否めない。しかし現代に生きる我々は、鈴木のように、学究の立場から同時代の問題に対して発言を続けた仏教者がいたことを記録しておかねばなるまい。

註

(1) 経歴は主に、「故鈴木宗憲先生略歴」(『金沢経済大学論集』第二四巻第一号、金沢大学経済学会、一九九〇年、一一七頁)を参照した。なお戦前の浄土真宗本願寺派の名称は「真宗本願寺派」であるが、本稿では現称を用いた。

(2) 松井了穩については、拙稿「宗教学研究者と『満洲国』——建国大学の松井了穩」(『佛教文化学会紀要』第一五号、佛教文化学会、二〇〇七年)を参照。

- (3) 拙稿「仏教学者と南方進出——大日本仏教会の仏印派遣」(責任編集林淳・大谷栄一『季刊日本思想史』第七五号、特集近代仏教、ぺりかん社、二〇〇九年)。
- (4) 「財団法人大日本仏教会寄附行為」(大日本仏教会編「財団法人大日本仏教会要覧——昭和十八年一月」大日本仏教会、一九四三年)、一頁。東京都港区の浄土宗大本山増上寺蔵の大日本仏教会資料(整理番号・大―二―四五)。
- 当該の資料群に関する目録は、増上寺史料編纂所編「増上寺史料集」附卷(大本山増上寺、一九八三年)における「大日本仏教会」(五二二―五三〇頁)を参照。
- (5) 前掲、「財団法人大日本仏教会寄附行為」、一頁。
- (6) 「財団法人大日本仏教会事務規程」(前掲「財団法人大日本仏教会要覧」、一二―一三頁)。
- (7) 「昭和十八年度興亜局事業費予算案」(大日本仏教会書類「昭和十八年度興亜局事業費予算案」、大日本仏教会資料(整理番号・大―二―五〇))。
- (8) 無署名記事「南方諸地域へ／皇国仏教の進展／大日本仏教会の本年度計画」(『本願寺新報』第九八四号、一九四三年二月一日、本願寺新報社)、一面。
- (9) 拙稿「戦時期フランス領インドシナにおける宗教工作——宇津木二秀と久野芳隆の現地調査」(『東洋文化研究』第一五号、学習院大学東洋文化研究所、二〇一三年)を参照。
- (10) 無署名記事「大日本仏教会が研究団を派し／日・仏印仏教徒の交驩を計る」(『高野山時報』第一〇六二号、高野山時報社、一九四三年四月一八日)、六頁。
- (11) 書類綴「仏領印度支那(及泰国)派遣ニ関スル協議録」、大日本仏教会資料(整理番号・大―三―五二)。
- (12) 無署名記事「仏印仏教文化の研究／日仏印仏教徒の交驩／大日本仏教会から留学生派遣／立花団長ほか六名ちかく出発」(『中外日報』第一三〇八三号、中外日報社、一九四三年四月六日)、二面。
- (13) 立花俊道「印度支那へ」(『中外日報』第一三〇八八号、一九四三年四月一日)、一面。
- (14) 佐々木教悟は、「大谷大学研究科(現在の大学院)を修了し、インド大乘仏教を研究していた私は昭和十九年、当時の大日本仏教会と大東亜省によって、タイへ派遣された。そこでまず間衣、輪袈裟姿の日本僧として僧院で暮らすことになる。〔……〕書物の研究だけでは上座部仏教を習得、感得できないとの信念によって、タイ政府が認めた正式の比丘になり、托鉢や修行の日々をおくっていた。しかし、日本の敗戦で連合国軍から還俗を命じられてやむなく黄衣を脱ぎ、収容所での生活

を経て帰国した」(「土曜インタビュー 大谷大学名誉教授 佐々木教悟氏に聞く」『中外日報』第二六〇八二号、二〇〇〇年八月二日、一面)と述べる。

(15) 前掲、無署名記事「仏印仏教文化の研究／日仏印仏教徒の交驛／大日本仏教会から留学生派遣／立花团长ほか六名ちかく出版」、二頁。

(16) 竜山章真『南方仏教の様態』(弘文堂書房、一九四二年)。

(17) 鈴木宗憲「安南仏教の価値——竜山章真の所論に関連して」(『中外日報』第一三〇九五号、一九四三年四月二〇日)、一面。

(18) 天野敬太郎編『大東亜資料総覧』(大雅堂、一九四四年)は、当該地域に関する文献目録で、同書を見ると南方仏教関係は、竜山章真の前掲『南方仏教の様態』のほか、伊与田円止『南方民族の宗教』(宝雲舎、一九四二年)、仏教研究会編『南方圏の宗教』(大東出版社、一九四二年)、大日本仏教会編『南方宗教事情とその諸問題』(東京開成館、一九四二年)、中島莞爾『南方共栄圏の仏教事情』(甲子社書房、一九四二年)、佐藤致孝『泰国の仏教事情』(会通社、一九四三年)の書名が所収される。論文は多数ゆえ省略する。

(19) 前掲、竜山章真『南方仏教の様態』、二二八頁。

(20) 前掲、鈴木宗憲「安南仏教の価値——竜山章真の所論に関連して」、一面。

(21) 鈴木宗憲「学生時代の森龍吉君と思想形成」(森龍吉ほか『親鸞に出遇った人びと』第五卷、同朋舎出版、一九九二年)、一〇一頁。

(22) 鈴木宗憲「ベトナム仏教徒弾圧事件」(京都仏教徒会議二五年の歩み——戦後京都の社会と仏教「京都仏教徒会議、一九七八年」、七二頁。引用文中にあるチャン・ヴァン・ザップ(陳文理)は、北圻仏教会の主事でフランス極東学院助手。同学院所蔵の仏典の目録を編集した、『越南仏典略編——河内遠東考古学院現蔵』(国際仏教協会、一九四三年)の編者。発行所は日本の仏教学者が組織した学術団体である。

(23) 鈴木宗憲「ベトナム賠償は誰に支払うべきか」(『世界』第一四八号、岩波書店、一九五八年)、八二頁。なお引用文中で、鈴木は一九四七年まで滞在したとあるが、正しくは一九四六年であろう。注(37)を参照。

(24) 飯塚栄斧「仏印より帰って 上」(『中外日報』第一三八九七号、一九四六年六月一八日)、一面。同記事は、中(同月二九日、第一三八九八号)、下(同月二二日、第一三八九九号)と連載が続いた。

飯塚は、『中外日報』において、他にもインドシナ関係の記事を書いた。「安南の寺院と生活」は、一(一九四六年九月六日、

- 第一三九四三号)、二(同月七日、第一三九四四号)、三(同月一〇日、第一三九四五号)、四(同月一三日、第一三九四七号)、五(同月一四日、第一三九四八号)、六(同月二〇日、第一三九五一号)。「安南の阿弥陀仏——なもあぢだは」は、上(一九四六年一〇月二日、第二三九六四号)、下(同月一五日、第二三九六五号)。飯塚は、高崎市立大学(現在の高崎経済大学)の助教授にあった一九五四年に没した。「初期越南仏教についての考察」(『大正大学研究紀要』第四一輯、一九五六年)が遺稿となり、没後に蔵書が寄贈され高崎経済大学附属図書館に飯塚文庫として所蔵されている。
- (25) 前掲、鈴木宗憲「ベトナム賠償は誰に支払うべきか」、八三頁。
- (26) 前掲、八三頁。
- (27) 前掲、八二〜八三頁。
- (28) 前掲、八三頁。
- (29) 前掲、八三頁。
- (30) 前掲、八三頁。
- (31) 前掲、八三頁。
- (32) 前掲、鈴木宗憲「ベトナム仏教徒弾圧事件」、七二頁。
- (33) 石井教道『選択集の研究——註疏篇』(誠文堂新光社、一九四五年)、序文三頁。
- (34) 前掲、飯塚栄斧「仏印より帰りにて」下、一面。
- (35) 佐藤利勝「仏印留学誓願三ヶ条」は、実弟である佛敎大学仏敎学部教授の佐藤健氏の提供による。記して御礼を申し上げます。佐藤利勝については、前掲の拙稿「仏敎学者と南方進出——大日本仏敎会の仏印派遣」を参照。
- (36) 前掲、鈴木宗憲「ベトナム仏教徒弾圧事件」、七三頁。
- (37) 鈴木宗憲「続・若き日の森龍吉——堅田前期の思想形成」(川瀬健一編『森龍吉作選集——森龍吉・人と思想』東洋思想研究所、一九八二年)、三〇頁。
- なお鈴木は同稿で、一九四六(昭和二一)年七月に帰国したと記しているが、飯塚栄斧は、前掲「仏印より帰りにて」にて、「去る五月卅一日、コレラ発生のための四十日の長い隔離生活から解放されて我々は懐かしき祖国の大地の上に立つ事が出来た」(一面)と述べている。飯塚は復員直後に同稿を記したので、飯塚の記述が正確であろう。
- (38) 前掲、京都仏敎徒会議編『京都仏敎徒会議二五年の歩み——戦後京都の社会と仏敎』、三七頁。

- (39) 鈴木宗憲「平和と宗教」(日本宗教連盟編『平和と宗教——懸賞当選論文』宗教時報社、一九四八年)、一五頁。同書の序文は安藤正純。論文は掲載順に、鶴藤幾太、鈴木宗憲、高橋智子、中野駿太郎、恒松幸介、花房飛虎二。論題は各人共通で「平和と宗教」。同書は帝国議会内に設置された憲法普及会の推薦を受けた。
- (40) 前掲、鈴木宗憲「ベトナム仏教徒弾圧事件」、七三頁。
- (41) 前掲、鈴木宗憲「ベトナム賠償は誰に支払うべきか」、八三頁。
- (42) 鈴木宗憲「再びヴェトナム賠償問題について——あまりにも取引的な政策」(『世界』第一六〇号、岩波書店、一九五九年)、二六四頁。
- (43) 京都仏教徒会議については、大谷栄一「一九五〇年代の京都における宗教者平和運動の展開」(『佛敎大学社会学部論集』第五四号、佛敎大学社会学部、二〇一二年)を参照。
- (44) 鈴木宗憲「南ヴェトナムの仏教徒弾圧」(『世界』第二二三号、岩波書店、一九六三年)、二五二頁。
- (45) 前掲、二五二頁。なお鈴木宗憲「南ベトナム仏教徒への弾圧の問題点」(『中外日報』第一八二六一、一八一六二号、一九六三年九月三、四日)でも、この問題を論じている。
- (46) 前掲、鈴木宗憲「南ヴェトナムの仏教徒弾圧」、二五二頁。
- (47) 鈴木宗憲「ナシヨナリズムと宗教の役割——南ベトナム仏教徒の組織的抵抗をめぐって」(『金沢経済大学論集』第一巻第一号、一九六七年)、八五頁。
- (48) 前掲、七七頁。
- (49) 鈴木宗憲「ナシヨナリズムと宗教の役割——ベトナム南部における新宗教」(『金沢経済大学論集』第二巻第一号、一九六八年)、二七八頁。
- (50) 訃報記事「鈴木宗憲氏」(『赤旗』第二四二三八号、日本共産党中央委員会、一九九〇年四月一八日)、一五面。
- (51) 鈴木宗憲「越中散居村にみられる部落問題」(『部落問題研究——部落問題研究所紀要』第四七号、部落問題研究所、一九七六年)、同「イタイイタイ病訴訟と仏教福祉」(秦隆真先生追悼論文集刊行会編『佛敎と社会福祉——秦隆真先生追悼論文集』佛敎大学、一九七七年)。右記の論文二篇は、鈴木宗憲「歴史における宗教と社会」(桂書房、一九八四年)に再録。
- (52) 前掲、鈴木宗憲「ナシヨナリズムと宗教の役割——南ベトナム仏教徒の組織的抵抗をめぐって」、同「ナシヨナリズムと宗教の役割——ベトナム南部における新宗教」。

- (53) 沢田勲「故鈴木宗憲先生を偲ぶ」(『金沢経済大学論集』第二四卷第一号、一九九〇年)、一一五頁。引用文中で沢田が記したレッドパージとは、一九四八(昭和二三)年に龍谷大学で起きた鈴木宗憲、森龍吉らの教員適格審査に伴う辞職問題を指す。詳しくは、前掲の鈴木宗憲「続・若き日の森龍吉―堅田前期の思想形成」を参照。
- (54) 前掲、鈴木宗憲「学生時代の森龍吉君と思想形成」、一〇一〜一〇二頁。